



平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月8日
東

上場会社名 株式会社パル 上場取引所
コード番号 2726 URL http://palgroup.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 隆太
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 宇都宮幸雄 (TEL) (06) 6227-0308
定時株主総会開催予定日 平成26年5月28日 配当支払開始予定日 平成26年5月29日
有価証券報告書提出予定日 平成26年5月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の連結業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	100,033	8.2	5,969	△20.9	6,013	△20.3	2,910	△33.8
25年2月期	92,479	8.3	7,549	△3.3	7,542	△3.9	4,396	27.9
(注) 包括利益	26年2月期		2,735百万円(△35.1%)		25年2月期		4,216百万円(24.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	132.31	—	9.6	9.3	6.0
25年2月期	199.86	—	16.0	12.2	8.2

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 △30百万円 25年2月期 △3百万円

当社は、平成25年3月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり当期純利益の金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	66,180	33,231	47.2	1,420.58
25年2月期	63,435	31,624	46.3	1,335.25

(参考) 自己資本 26年2月期 31,247百万円 25年2月期 29,371百万円

当社は、平成25年3月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり純資産の金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	4,440	△1,174	△2,759	32,258
25年2月期	4,274	△169	△2,683	31,750

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
25年2月期	—	0.00	—	100.00	100.00	1,099	25.0	4.0
26年2月期	—	0.00	—	50.00	50.00	1,099	37.8	3.6
27年2月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		36.1	

当社は、平成25年3月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、株式分割は平成25年3月1日を効力発生日としておりますので、平成26年2月期及び平成27年2月期(予想)における期末配当金については当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,380	8.0	3,070	12.4	3,010	8.8	1,440	3.4	65.47
通期	106,300	6.3	6,520	9.2	6,480	7.8	3,050	4.8	138.66

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 有
 - ④ 修正再表示： 無

当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料19ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年2月期	23,136,000株	25年2月期	23,136,000株
② 期末自己株式数	26年2月期	1,139,898株	25年2月期	1,139,322株
③ 期中平均株式数	26年2月期	21,996,311株	25年2月期	21,996,804株

当社は、平成25年3月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年2月期の個別業績（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	82,280	10.0	6,347	△18.6	6,435	△17.9	3,368	△12.0
25年2月期	74,807	11.5	7,796	1.5	7,836	1.3	3,827	0.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年2月期	153.16		—					
25年2月期	174.00		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	58,426	29,663	50.8	1,348.60
25年2月期	55,056	27,338	49.7	1,242.84

(参考) 自己資本 26年2月期 29,663百万円 25年2月期 27,338百万円

2. 平成27年2月期の個別業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,700	10.0	3,280	6.1	1,740	2.3	79.10
通期	88,400	7.4	6,780	5.4	3,520	4.5	160.03

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
6. その他	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策等により緩やかに回復しつつあるものの、個人消費におきましては、引き続き楽観できない状況で推移しつつあります。

衣料小売業界におきましては、所得が伸びない中での物価上昇懸念などから、消費意欲は依然として低水準にとどまり、全般に低調に推移しました。

このような状況の中、当企業集団は業態の確立と出店の促進とを積極的に行うとともに、業態変更による既存店の活性化と不採算店舗の撤退とを推し進め、業容の拡大と経営効率の改善に努めてまいりました。

衣料事業におきましては、上記のような国内経済環境など、顧客の購買意欲が依然として低い水準にとどまっている中、積極的なブランドプロモーションを展開するとともに、52週MDの精緻化に努め、機動的な商品投入によって店頭商品の鮮度を向上させるなどしたほか、出店を90店舗行うなどした結果、売上高は前年比6.4%増加の78,970百万円となりました。

雑貨事業におきましては、知名度向上による旺盛な出店要請に呼応して31店舗出店するなどした結果、売上高は前年比15.5%増加の20,895百万円と、引き続き順調に拡大しました。

以上の結果、当連結会計年度における当企業集団の売上高は前年比8.2%増加の100,033百万円となりました。

利益面につきましては、52週MDの精緻化による在庫コントロールを推し進めましたものの、売上高総利益率は前年比1.8ポイント減少し、54.7%となりました。また、販売費及び一般管理費についても、出店に伴い賃借料が増加したことなどにより、売上高販売費及び一般管理費率は前年比0.3ポイント増加し48.7%となりました。これらの結果、営業利益は前年比20.9%減少の5,969百万円となり、経常利益は、前期比20.3%減少の6,013百万円となりました。特別損失は、当連結会計年度に50店舗を撤退し、8店舗業態変更をするなどによる固定資産除却損340百万円を計上するとともに、減損損失を422百万円を計上するなど特別損失を合計807百万円計上しました。この結果、当期純利益は、前年比33.8%減少の2,910百万円となりました。

②当連結会計年度セグメント別の販売実績

セグメント	金額(百万円)	前年度比 (%)
衣料事業	78,970	106.4
雑貨事業	20,895	115.5
その他の事業	168	88.1
合計	100,033	108.2

③当連結会計年度の店舗の状況(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

前連結会計年度末の店舗数	693店
新規店舗数	121店
退店店舗数	50店
当連結会計年度末の店舗数	764店

④次期の見通し

次期の見通しにつきましては、売上高は前年比6.3%増の106,300百万円、営業利益は前年比9.2%増の6,520百万円、経常利益は前年比7.8%増の6,480百万円、当期純利益は前年比4.8%増の3,050百万円と増収増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、現金及び預金が473百万円、商品が524百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,228百万円増加しました。

固定資産は、建物が737百万円、差入保証金が730百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,516百万円増加しました。

(負債)

流動負債は、未払法人税等が528百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が569百万円、1年内返済予定の長期借入金が1,111百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,637百万円増加しました。

固定負債は、長期借入金が1,022百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて499百万円減少しました。

(純資産)

純資産は、少数株主持分が268百万円減少しましたが、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べて1,607百万円増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により取得した資金が4,440百万円となる等により、前連結会計年度末に比べ507百万円増加し、32,258百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度におきましては、営業活動の結果取得した資金は4,274百万円でありましたが、当連結会計年度は、仕入債務の増加及び税金等調整前当期純利益の増加等により、営業活動の結果取得した資金は、4,440百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度におきましては、投資活動の結果使用した資金は169百万円でありましたが、保証金の差入と返還による純支出が737百万円があったこと等により、投資活動により使用した資金は1,174百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度におきましては、財務活動の結果使用した資金は2,683百万円でありましたが、当連結会計年度は、配当金の支払額が1,099百万円、割賦債務の返済による支出が1,408百万円あったこと等により、財務活動により使用した資金は2,759百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率(%)	37.6	42.0	42.1	46.3	47.2
時価ベースの自己資本比率(%)	39.3	66.4	59.5	72.3	59.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	173.6	210.4	140.6	213.3	208.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	34.1	45.0	74.0	44.8	40.7

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の方々に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置づけており、事業展開の結果として必要な利益を確保した上で、内部留保を充実させることにより、企業体質の強化、安定化を図り、このことを通じて株主の方々へ長期にわたって安定した配当を継続することを基本方針としております。

なお、当期の配当につきましては、前期と同額の1株当たり50円(平成25年3月1日付株式分割(1:2)後の額。分割前に換算すると100円)を予定しており、次期の配当につきましても、1株当たり50円を予定しております。

(注) 当社は、平成25年3月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(4) 事業等のリスク

1. ファッション動向の変化について

一般に、ファッション動向は常に変化する流行に左右されることから、当企業集団が属するファッション衣料業界におきましては、業績に対する流行の影響を排除することは困難であります。また、主要顧客である若年層向のマーケットにおける同業他社との競争は熾烈であります。

当企業集団では、複数のブランドを持つことにより広範囲のファッションをカバーし、また、一週間単位で事業部毎に各店責任者が集まり、販売動向、在庫動向等の検証を行う等、流行に即した商品企画および仕入に努めております。

2. 出店政策について

①テナント出店について

当企業集団は、主として駅ビルや商業施設等にテナントとして出店しております。これは集客力を有する駅ビル等に出店することで販売力を確保すること、周辺環境や人の流れの変化に迅速に対応し出退店によるスクラップアンドビルドを行う際に過剰な固定資産や設備の保有を極力避けることを目的とするものであります。

当企業集団は、今後もストアブランドを保ちながら、駅ビルや商業施設等へのテナント店舗を中心に積極的な出店を進めていく方針であります。

また、出店先の選定にあたり、賃借料、商圈人口、特に衣料品に関しては主要顧客である若者に魅力ある出店先であるかどうか等を総合的に勘案することで、効率的な店舗展開を図っております。当企業集団にとって魅力的な出店先が十分に確保できない場合には出店数を縮小する可能性があるほか、店舗の出店数、出店場所、出店時期等により、当企業集団の業績は影響を受ける可能性があります。

さらに、テナント店舗の出店にあたり店舗賃借のための保証金の差し入れを行っているため、平成26年2月末時点において保証金が総資産の17.8%を占めております。当企業集団は大手デベロッパーへの出店がほとんどであります。倒産その他賃貸人の事由により保証金の全部または一部が回収できない可能性があります。

②スクラップアンドビルドに伴う費用について

当企業集団は、ファッショントレンドの変化を迅速かつ正確に読み取り、新しい業態を開発する一方、時流に合わなくなった古い業態は積極的に見直しております。一般に小売業界におきましては開店後の経過等により既存店舗の売上は減少する傾向にあることから、当企業集団では新規出店に加えて、既存店舗におきましても商品構成の見直し、業態変更、必要な場合は退店を行う等、スクラップアンドビルドを積極的に行うことで店舗全体の活性化を図っております。当企業集団では、このような事業再構築のための費用が、いわば必要経費的に発生するものと認識しております。

3. 顧客情報の管理について

当企業集団では、顧客情報の管理には細心の注意を払っておりますが、顧客情報の外部漏洩事件が発生した場合には、当企業集団の信用力が低下する等により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

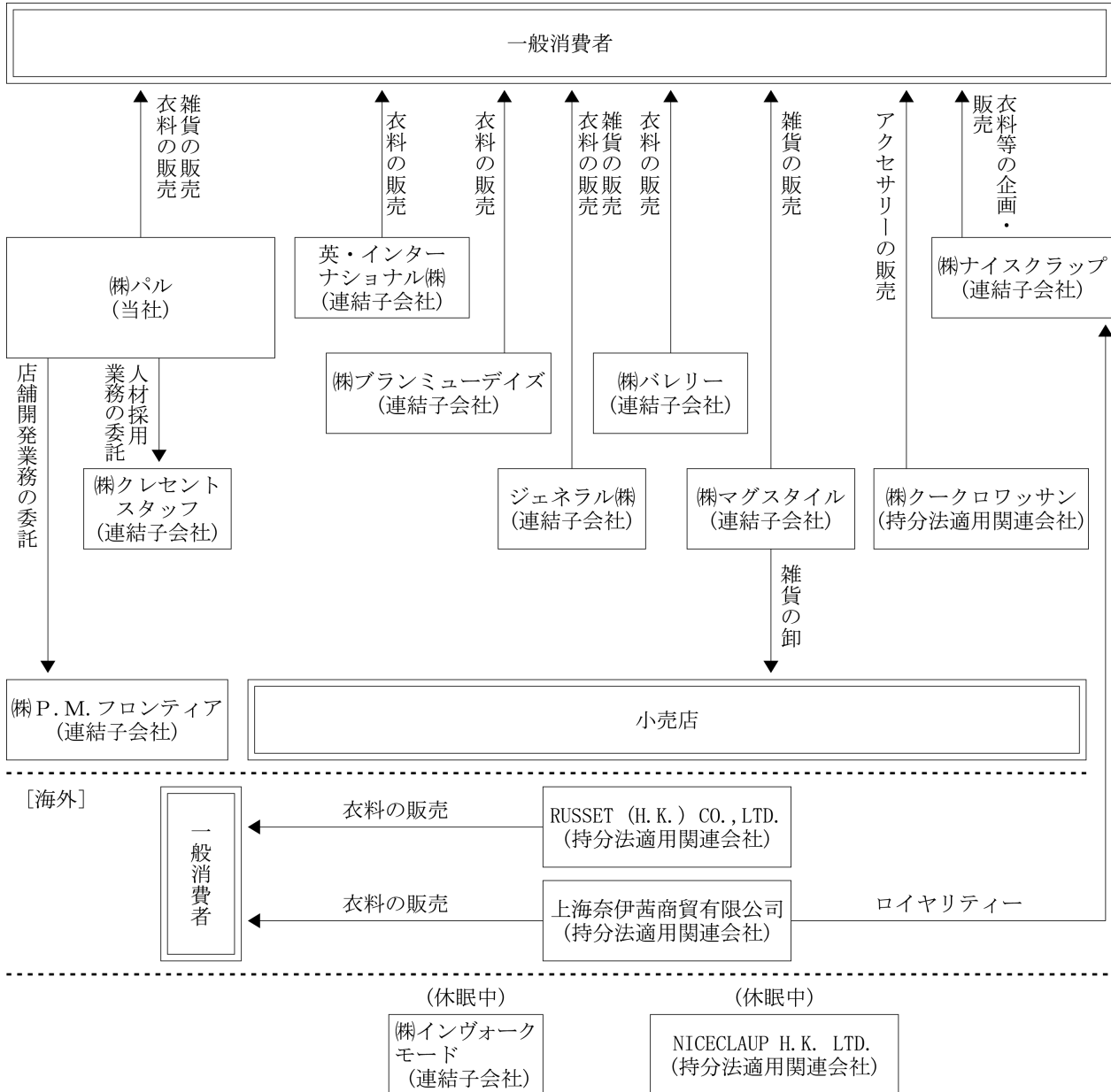
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度末の当企業集団は、当社、連結子会社9社、関連会社5社及び非連結子会社1社にて構成されており、一般消費者を対象とした店頭での衣料の販売を主な事業の内容とし、さらに雑貨の販売およびその他の事業を展開しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 持分法適用関連会社NICECLAUP H. K. LTD. は平成20年9月より営業を休止しています。
 2 連結子会社(株)インヴォークモードは平成23年1月より営業を休止しています。
 3 連結子会社(株)アッカは平成25年10月15日付けにてジェネラル(株)に社名を変更し、営業を再開しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「常に新しいファッションライフの提案を通じて社会に貢献する」ことを社是としております。そしてその実現に向け、商品、サービス、販売技術、財務体質や社員の質などすべてにおいて、お客様はもとより、株主の方々、お取引先様、社会から認められる企業として成長し、信頼を確立することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業基盤を強化し、高収益体質の向上を図るとともに、ROE（株主資本利益率）を重要指標として、企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当企業集団は、①生産のグローバル化による高感度・高粗利益率商品の供給を推進することにより、価格訴求力と収益力とを同時に追求することを目指すとともに、②人員配置・店舗運営の効率化を推進し、経営資源の最適配置を図るよう努めてまいります。③顧客満足度（CS）向上のため全社的な運動を展開し、お客様のご支持をいただけるよう努めてまいります。

また、④「超一流になろう」をテーマに約50ある各ブランドが各々のコンセプトに応じたターゲットを設定、売上・利益等の営業効率の更なる向上はもとより、ブランドイメージやCSにおいても「超一流」になることを目標とし、種々の施策を行います。

以上の施策を推進することで経営基盤の拡充を図り、安定的な成長を目指していく所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 2月28日)	当連結会計年度 (平成26年 2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,570	33,044
受取手形及び売掛金	3,997	4,146
商品	5,431	5,955
原材料及び貯蔵品	8	6
繰延税金資産	542	489
その他	567	744
貸倒引当金	△5	△46
流動資産合計	43,112	44,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,624	10,690
減価償却累計額	△4,244	△4,573
建物及び構築物 (純額)	5,379	6,116
機械装置及び運搬具	11	14
減価償却累計額	△10	△10
機械装置及び運搬具 (純額)	1	4
土地	784	763
リース資産	1,398	1,809
減価償却累計額	△479	△733
リース資産 (純額)	919	1,076
その他	323	280
減価償却累計額	△216	△187
その他 (純額)	107	92
有形固定資産合計	7,191	8,053
無形固定資産		
その他	72	61
無形固定資産合計	72	61
投資その他の資産		
投資有価証券	1,034	955
差入保証金	11,070	11,801
繰延税金資産	433	464
その他	651	621
貸倒引当金	△131	△118
投資その他の資産合計	13,059	13,724
固定資産合計	20,322	21,839
資産合計	63,435	66,180

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,886	11,455
短期借入金	726	782
1年内返済予定の長期借入金	1,738	2,849
未払費用	1,502	1,629
未払法人税等	1,537	1,008
賞与引当金	828	955
役員賞与引当金	298	233
返品調整引当金	0	0
その他	2,705	2,946
流動負債合計	20,224	21,861
固定負債		
長期借入金	6,650	5,628
退職給付引当金	569	629
役員退職慰労引当金	117	112
長期末払金	2,202	2,546
リース債務	703	829
資産除去債務	1,211	1,264
負ののれん	41	9
繰延税金負債	15	13
その他	73	53
固定負債合計	11,586	11,087
負債合計	31,811	32,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,181	3,181
資本剰余金	3,379	3,379
利益剰余金	23,760	25,571
自己株式	△1,143	△1,145
株主資本合計	29,177	30,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149	254
繰延ヘッジ損益	42	-
為替換算調整勘定	1	5
その他の包括利益累計額合計	193	260
少数株主持分	2,253	1,984
純資産合計	31,624	33,231
負債純資産合計	63,435	66,180

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	92,479	100,033
売上原価	40,214	45,322
売上総利益	52,264	54,710
返品調整引当金繰入額	0	△0
差引売上総利益	52,264	54,710
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	2,494	2,280
運送費及び保管費	2,131	2,411
貸倒引当金繰入額	2	△1
給料手当及び賞与	13,173	14,426
賞与引当金繰入額	828	955
役員賞与引当金繰入額	298	233
退職給付引当金繰入額	123	108
役員退職慰労引当金繰入額	4	3
福利厚生費	2,244	2,476
賃借料	15,309	16,713
リース料	290	254
その他	7,813	8,878
販売費及び一般管理費合計	44,715	48,741
営業利益	7,549	5,969
営業外収益		
受取利息	7	9
受取賃貸料	28	21
負ののれん償却額	32	32
保険解約返戻金	16	-
為替差益	11	110
その他	38	57
営業外収益合計	134	231
営業外費用		
支払利息	95	109
持分法による投資損失	3	30
投資事業組合運用損	5	4
支払手数料	26	-
貸倒引当金繰入額	-	30
その他	10	11
営業外費用合計	141	187
経常利益	7,542	6,013

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
特別利益		
負ののれん発生益	452	—
特別利益合計	452	—
特別損失		
固定資産除却損	277	340
リース解約損	16	12
減損損失	231	422
関係会社株式評価損	50	29
その他	—	1
特別損失合計	575	807
税金等調整前当期純利益	7,420	5,206
法人税、住民税及び事業税	3,128	2,553
法人税等調整額	288	△9
法人税等合計	3,416	2,543
少数株主損益調整前当期純利益	4,003	2,662
少数株主損失(△)	△392	△247
当期純利益	4,396	2,910

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,003	2,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	159	108
繰延ヘッジ損益	49	△42
持分法適用会社に対する持分相当額	4	7
その他の包括利益合計	213	72
包括利益	4,216	2,735
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,597	2,977
少数株主に係る包括利益	△380	△241

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,181	3,379	20,024	△1,143	25,441
当期変動額					
剰余金の配当			△659		△659
当期純利益			4,396		4,396
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	3,736	△0	3,736
当期末残高	3,181	3,379	23,760	△1,143	29,177

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△0	△6	△0	△7	3,826	29,259
当期変動額						
剰余金の配当						△659
当期純利益						4,396
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	149	49	2	200	△1,573	△1,372
当期変動額合計	149	49	2	200	△1,573	2,364
当期末残高	149	42	1	193	2,253	31,624

当連結会計年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,181	3,379	23,760	△1,143	29,177
当期変動額					
剰余金の配当			△1,099		△1,099
当期純利益			2,910		2,910
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,810	△1	1,808
当期末残高	3,181	3,379	25,571	△1,145	30,986

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	149	42	1	193	2,253	31,624
当期変動額						
剰余金の配当						△1,099
当期純利益						2,910
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	105	△42	4	67	△268	△201
当期変動額合計	105	△42	4	67	△268	1,607
当期末残高	254	-	5	260	1,984	33,231

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,420	5,206
減価償却費	1,329	1,582
減損損失	231	422
負ののれん償却額	△32	△32
負ののれん発生益	△452	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	28
受取利息及び受取配当金	△10	△13
支払利息	95	109
為替差損益 (△は益)	△2	△1
持分法による投資損益 (△は益)	3	30
売上債権の増減額 (△は増加)	△227	△148
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,362	△522
仕入債務の増減額 (△は減少)	931	520
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21	126
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	△5
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33	△65
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	82	60
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
関係会社株式評価損	50	29
有形固定資産除却損	293	353
投資事業組合運用損益 (△は益)	5	4
未払消費税等の増減額 (△は減少)	34	△51
その他	△240	△3
小計	8,101	7,634
利息及び配当金の受取額	7	10
持分法適用会社からの配当金の受取額	4	-
利息の支払額	△95	△109
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,744	△3,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,274	4,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△289	△450
有形固定資産の売却による収入	-	24
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△261	-
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	108	212
貸付けによる支出	△30	△177
貸付金の回収による収入	13	73
無形固定資産の取得による支出	△28	△4
定期預金の増減額 (△は増加)	28	△0
保険積立金の解約による収入	963	-
差入保証金の差入による支出	△1,020	△1,427
差入保証金の回収による収入	413	689
子会社株式の取得による支出	-	△15
資産除去債務の履行による支出	△67	△152
子会社の清算による収入	-	52
その他	△0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169	△1,174
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6	55
長期借入れによる収入	1,732	1,205
長期借入金の返済による支出	△1,301	△1,116
自己株式の取得による支出	△0	△1
自己株式の売却による収入	0	-
子会社の自己株式の取得による支出	△686	△0
配当金の支払額	△660	△1,099
少数株主への配当金の支払額	△53	△31
少数株主からの払込みによる収入	-	20
割賦債務の返済による支出	△1,441	△1,408
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△278	△383
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,683	△2,759
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,423	507
現金及び現金同等物の期首残高	30,326	31,750
現金及び現金同等物の期末残高	31,750	32,258

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

英・インターナショナル(株)

ジェネラル(株)

P. M. フロンティア

(株)インヴォークモード

(株)マグスタイル

(株)ナイスクラブ

(株)クレセントスタッフ

(株)バレリー

(株)ブランミューデイズ

(株)THREADは、当社が平成25年3月1日付けで吸収合併いたしました。

(株)ビーアップは、平成25年12月5日に清算終了いたしました。

(株)アッカは、平成25年10月15日付けでジェネラル(株)に社名を変更いたしました。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

(株)フリーゲート白浜

(連結の範囲から除いた理由)

(株)フリーゲート白浜は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 4社

持分法適用関連会社の名称

NICECLAUP H. K. LTD.

RUSSET (H. K.) CO., LTD.

(株)クークロワッサン

上海奈伊茜商貿有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社等の名称

(株)フリーゲート白浜

(有)リミックス

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社は決算日が相違しておりますが、RUSSET (H. K.) CO., LTD. 以外の会社は当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しており、RUSSET (H. K.) CO., LTD. は、12月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

㈱クレセントスタッフの決算日は12月31日、また、㈱マグスタイル、㈱ナイスクラップの決算日は1月31日であり、連結決算日と一致していません。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資については、当該投資事業有限責任組合およびこれに類する組合の直近の決算書の当社持分割合で評価、その他については移動平均法による原価法

ロ デリバティブ取引により発生する債権及び債務

時価法

ハ たな卸資産

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

平成21年2月28日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員及び執行役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

ニ 返品調整引当金

販売した製品の返品による損失に備えるため、法人税法の繰入限度額相当額を計上しております。

ホ 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ヘ 役員退職慰労引当金

役員の退職に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約については、繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

主に商品の輸入取引にかかる為替の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用することとしており、3年を超える長期契約は行わない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ24百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

(退職給付に関する会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成27年2月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループでは、衣料品販売を主たる事業とし、雑貨販売も展開しており、それぞれ包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは業態別のセグメントから構成されており、商品形態及び経済的特徴を考慮した上で集約し、「衣料事業」及び「雑貨事業」の2つを報告セグメントとしております。これらは、各々について分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

「衣料事業」は、衣料品等の小売（仕入販売）を行っております。「雑貨事業」は、日用雑貨品等の小売（仕入販売）を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント内の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

なお、当社では報告セグメントに資産及び負債を配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	衣料事業	雑貨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	74,190	18,098	92,288	190	92,479	-	92,479
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	142	142	△142	-
計	74,190	18,098	92,288	332	92,621	△142	92,479
セグメント利益又は損失(△)	5,687	1,859	7,547	4	7,551	△2	7,549
その他の項目							
減価償却費	999	215	1,215	1	1,216	-	1,216

(注) 1. 「その他」に含まれる事業は、人材派遣業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額△2百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	衣料事業	雑貨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	78,970	20,895	99,865	168	100,033	—	100,033
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	143	143	△143	—
計	78,970	20,895	99,865	311	100,176	△143	100,033
セグメント利益又は損失(△)	4,735	1,231	5,966	6	5,973	△4	5,969
その他の項目							
減価償却費	1,157	290	1,448	1	1,449	—	1,449

- (注) 1. 「その他」に含まれる事業は、人材派遣業等であります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額△4百万円であります。
 3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客ごとの売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客ごとの売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	衣料事業	雑貨事業	計				
減損損失	195	35	231	-	231	-	231

当連結会計年度(自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	衣料事業	雑貨事業	計				
減損損失	404	18	422	—	422	—	422

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	衣料事業	雑貨事業	計				
(のれん)							
当期償却額	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-
(負ののれん)							
当期償却額	32	-	32	-	32	-	32
当期末残高	41	-	41	-	41	-	41

当連結会計年度(自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	衣料事業	雑貨事業	計				
(のれん)							
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—
(負ののれん)							
当期償却額	32	—	32	—	32	—	32
当期末残高	9	—	9	—	9	—	9

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月 28 日)

当連結会計年度において、452百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、衣料事業において子会社が自己株式の取得を行ったことによるものです。

当連結会計年度(自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月 28 日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月 28 日)
1 株当たり純資産額	1,335円25銭	1,420円58銭
1 株当たり当期純利益	199円86銭	132円31銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成25年 3 月 1 日付けで普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。そのため、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

3 算定上の基礎

(1) 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月 28 日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	31,624	33,231
普通株式に係る純資産額(百万円)	29,371	31,247
差額の主な内訳 (百万円)		
少数株主持分	2,253	1,984
普通株式の発行済株式数(株)	23,136,000	23,136,000
普通株式の自己株式数(株)	1,139,322	1,139,898
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	21,996,678	21,996,102

(2) 1 株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月 28 日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,396	2,910
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,396	2,910
普通株式の期中平均株式数(株)	21,996,804	21,996,311

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 2月28日)	当事業年度 (平成26年 2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,092	28,181
売掛金	2,947	3,124
商品	4,505	5,132
前渡金	82	136
前払費用	195	224
繰延税金資産	551	466
その他	560	350
貸倒引当金	△0	△30
流動資産合計	35,934	37,585
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,511	8,579
減価償却累計額	△2,826	△3,221
建物（純額）	4,684	5,357
車両運搬具	9	14
減価償却累計額	△8	△10
車両運搬具（純額）	0	4
工具、器具及び備品	30	31
減価償却累計額	△17	△20
工具、器具及び備品（純額）	13	10
土地	943	943
リース資産	1,357	1,743
減価償却累計額	△463	△715
リース資産（純額）	893	1,027
有形固定資産合計	6,536	7,344
無形固定資産		
商標権	2	0
電話加入権	17	17
リース資産	15	11
無形固定資産合計	35	29
投資その他の資産		
投資有価証券	615	772
関係会社株式	1,948	1,944
長期前払費用	272	281
差入保証金	9,123	9,854
保険積立金	95	95
繰延税金資産	476	491
その他	70	79
貸倒引当金	△52	△52
投資その他の資産合計	12,550	13,467
固定資産合計	19,121	20,841
資産合計	55,056	58,426

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 2 月 28 日)	当事業年度 (平成26年 2 月 28 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,520	2,077
買掛金	7,859	8,179
1年内返済予定の長期借入金	1,587	2,675
未払金	570	639
1年内支払予定の長期未払金	1,102	1,161
未払費用	1,301	1,430
リース債務	286	356
未払法人税等	1,466	950
未払消費税等	202	169
預り金	39	35
賞与引当金	735	871
役員賞与引当金	296	233
関係会社整理損失引当金	286	-
資産除去債務	9	20
その他	28	10
流動負債合計	17,292	18,810
固定負債		
長期借入金	6,389	5,426
退職給付引当金	292	337
役員退職慰労引当金	117	112
長期未払金	1,968	2,249
リース債務	683	788
資産除去債務	891	984
その他	82	53
固定負債合計	10,426	9,952
負債合計	27,718	28,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,181	3,181
資本剰余金		
資本準備金	3,379	3,379
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	3,379	3,379
利益剰余金		
利益準備金	21	21
その他利益剰余金		
別途積立金	12,600	12,600
繰越利益剰余金	9,098	11,367
利益剰余金合計	21,719	23,988
自己株式	△1,143	△1,145
株主資本合計	27,136	29,403
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	159	259
繰延ヘッジ損益	42	-
評価・換算差額等合計	201	259
純資産合計	27,338	29,663
負債純資産合計	55,056	58,426

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	74,807	82,280
売上原価		
商品期首たな卸高	3,009	4,505
当期商品仕入高	33,405	37,390
合計	36,415	41,895
商品期末たな卸高	4,505	5,132
売上原価合計	31,910	36,763
売上総利益	42,897	45,516
販売費及び一般管理費		
販売手数料	697	785
荷造運搬費	1,597	1,883
広告宣伝費	1,133	837
貸倒引当金繰入額	△11	-
役員報酬	381	281
給料及び手当	9,497	10,751
賞与	669	733
賞与引当金繰入額	735	871
役員賞与引当金繰入額	296	233
退職給付引当金繰入額	71	64
役員退職慰労引当金繰入額	4	3
福利厚生費	1,786	2,017
交際費	30	34
旅費及び交通費	409	470
租税公課	285	293
減価償却費	1,007	1,234
企画開発費	67	106
賃借料	12,065	13,470
リース料	264	224
水道光熱費	575	635
支払手数料	2,382	2,964
雑費	1,154	1,271
販売費及び一般管理費合計	35,101	39,169
営業利益	7,796	6,347
営業外収益		
受取利息	14	6
受取配当金	53	54
受取賃貸料	24	20
為替差益	3	105
その他	26	29
営業外収益合計	122	216
営業外費用		
支払利息	72	89
貸倒引当金繰入額	-	30
その他	9	9
営業外費用合計	82	128
経常利益	7,836	6,435

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
特別損失		
固定資産除却損	235	229
リース解約損	14	9
減損損失	205	292
関係会社株式評価損	50	29
関係会社整理損失引当金繰入額	286	-
抱合せ株式消滅差損	258	-
特別損失合計	1,050	561
税引前当期純利益	6,785	5,873
法人税、住民税及び事業税	2,999	2,465
法人税等調整額	△40	40
法人税等合計	2,958	2,505
当期純利益	3,827	3,368

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,181	3,379	-	3,379	21	12,600	5,930
当期変動額							
剰余金の配当							△659
当期純利益							3,827
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	3,167
当期末残高	3,181	3,379	0	3,379	21	12,600	9,098

(単位：百万円)

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	18,552	△1,143	23,969	21	△6	14	23,984
当期変動額							
剰余金の配当	△659		△659				△659
当期純利益	3,827		3,827				3,827
自己株式の取得		△0	△0				△0
自己株式の処分		0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				137	49	186	186
当期変動額合計	3,167	△0	3,167	137	49	186	3,354
当期末残高	21,719	△1,143	27,136	159	42	201	27,338

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	3,181	3,379	0	3,379	21	12,600	9,098
当期変動額							
剰余金の配当							△1,099
当期純利益							3,368
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,269
当期末残高	3,181	3,379	0	3,379	21	12,600	11,367

(単位：百万円)

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	21,719	△1,143	27,136	159	42	201	27,338
当期変動額							
剰余金の配当	△1,099		△1,099				△1,099
当期純利益	3,368		3,368				3,368
自己株式の取得		△1	△1				△1
自己株式の処分			-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				100	△42	58	58
当期変動額合計	2,269	△1	2,267	100	△42	58	2,325
当期末残高	23,988	△1,145	29,403	259	-	259	29,663

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。